

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 2 月 9 日

契約担当官

北海道開発局北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 ノートパソコン 5 0 3 点の売払（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (2) 売 払 物 件 ノートパソコン（dynabookB65/DP\_88台）、  
ノートパソコン（Surface Pro X\_415台）  
詳細は入札説明書等による。
- (3) 代金納付期限 納入告知書により指定する日まで
- (4) 引 渡 場 所 北海道開発局研修センター（札幌市東区北 6 条東 1 2 丁目）
- (5) 引 渡 期 限 所有権移転後 令和 8 年 2 月 2 7 日まで
- (6) 搬 出 期 限 引渡後 令和 8 年 2 月 2 7 日まで
- (7) 入 札 方 法

ア 本件は競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、事前に紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式で参加することができる。

電子調達システムで使用できる I C カードは、資格審査結果通知書に記載されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約締結権限について電子調達システムにより委任状の承認を受けた者の I C カードのみである。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号。以下「予決令」という。）第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 0 7 ・ 0 8 ・ 0 9 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の買受け」において A、B 又は C の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
  - ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
  - イ 決定等に伴い定款、役員等に変更があった場合には、競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の書類を提出している者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、「北海道開発局物品等契約に係る指名停止等の措置について」（平成 1 3 年 1 2 月 1 8 日付け北開局会第 6 1 1 号）又は「北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領」（昭和 6 0 年 4 月 1 日付け北開局工第 1 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムから公示用書類を直接ダウンロードした者であること、又は契約担当官から公示用書類の交付を受けた者であること。
- (7) 売払物品確認の際、担当者に売払物品確認書（内容記載したもの）を提出した者であること。
- (8) 落札者にあたっては、契約後に異議を申し立てないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問合せ先  
〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎  
北海道開発局 開発監理部 会計課契約スタッフ Tel. 011-709-2311 (内線5832)
- (2) 電子調達システムのURL及び問合せ先  
調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問合せ先に同じ。
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法  
ア 期間 令和7年12月9日(火)から令和8年1月13日(火)12時00分まで  
イ 場所及び方法  
電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法は、別紙を参照すること。  
(入札説明書に対する質問があった場合の回答書についても同様にダウンロード機能により交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックを入れること。)  
なお、紙入札を希望する者であっても電子調達システムにより交付を受けることが可能である。  
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書等の提出方法  
申請書等は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者(契約担当官をいう。以下同じ。)の承諾を得た場合及び事前に発注者に紙入札方式参加願を提出している場合は、持参又は郵送等(郵送(書留郵便に限る。))又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(信書便にあっては送達記録のあるものに限る。)をいう。以下同じ。)によることができる。  
ア 受付期間  
令和7年12月9日(火)から令和7年12月22日(月)12時00分まで  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)  
イ 持参又は郵送等の場合の送付先 上記3(1)の問合せ先に同じ。  
ウ 電子メールによる場合は、以下の提出先電子メールアドレスに、  
件名「ノートパソコン503点の売却」を付けて送付すること。  
提出先電子メールアドレス hkd-ky-keiyaku1@mlit.go.jp
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法  
入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、事前に発注者に紙入札方式参加願を提出している場合は、持参又は郵送等により提出することができる(電子メールによる提出は認めない)。この場合においては、入札書を封筒に入れ封かんし、かつその封皮に、氏名(法人にあっては商号又は名称等)、当該入札件名及び開札月日を朱書きしなければならない。  
ア 電子調達システム又は紙入札(持参又は郵送等)による入札書の受領期限  
令和8年1月13日(火)12時00分まで  
イ 開札の日時  
令和8年1月15日(木) 10時00分  
ウ 開札の場所  
〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎  
北海道開発局 開発監理部会計課 15F入札公示室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札の無効  
ア 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札又は入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。  
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消す。  
イ 入札説明書等の交付を受けなかった者、他者から取得した者、他の入札参加者へ渡した者又は2者以上のために交付を受けた者がいる場合は、「北海道開発局競争契約入札心得」(平成24年3月28日北開局会第728号及び北開局工第250号)第6条第1項第11号に該当

する入札として入札を原則無効とし、また、場合によっては同入札心得第5条に基づき入札を取りやめること、「北海道開発局物品等契約に係る指名停止等の措置について」に基づく指名停止等を行うことがある。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格以上で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(7) 入札説明書等、「北海道開発局競争契約入札心得」及び「電子調達システム運用基準」を熟読すること。